

「学校司書の資格・養成等の在り方について」の検討  
－学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議・作業部会－

Study of the "Career Paths, Qualifications and Training of School Librarians"  
- Research Collaborators Working Group on Maintenance and  
Improvement of School Library -

川瀬綾子<sup>†</sup> 西尾純子<sup>††</sup> 森美由紀<sup>†††</sup> 北克一<sup>††††</sup>

KAWASE Ayako<sup>†</sup>, NISHIO Junko<sup>††</sup>, MORI Miyuki<sup>†††</sup>, KITA Katsuichi<sup>††††</sup>

**要旨：**文部科学省では、「学校図書館の運営に係る基本的な視点や、学校司書の資格・養成の在り方について一定の指針を得るために」2015年6月に「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」を立ち上げた。

2016年5月に協力者会議は、「特に、学校司書の資格・養成等については、学校図書館法の一部を改正する法律（平成26年法律第93号）の附則第2項を踏まえ、審議を更に深める必要があることから、「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」の下に、「学校司書の資格・養成等に関する作業部会」を設置」した。

本稿では、この作業部会での検討において示された「学校司書の資格・養成等の在り方について(案)」を中心に、学校司書としての資格の在り方、その養成の在り方等についてどのような方向性を打ち出したのかを検討する。

**キーワード：**学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議、学校図書館、学校司書、学校司書養成科目

**Keywords :** Research Collaborators Working Group Maintenance Improvement of School Library, School Library, School Librarian, Subject for School Librarian Course

## 1. はじめに

近年、学校図書館に関する法律改正や施策等により、学校図書館の充実が期待されている。

1997年の学校図書館法が一部改正され、2003年4月から12学級以上の学校に司書教諭が必置されることになった。

一方、2001年には子どもの読書活動推進に関する法律が、2005年には文字・活字文化振興法が成立している。また2012年度からは、第4次学校図書館図書整備五か年計画として、学校図書館図書整備経費(単年度約200億円、総額約1,000億円)、学校図書館への新聞整備経費(単年度約15億円、総額約75億円)の地方財政措置が講じられて

いる。

他方、学校司書の配置に係る経費として、2012年度以降、毎年度約150億円の地方財政措置が措置されている。

また、2014年に学校図書館法の一部改正が行われ、学校司書の法制化が確定するとともに、学校司書への研修等の実施について規定された<sup>1)</sup>。

さらに、同法附則第2項において、「国は、学校司書（中略）の職務の内容が専門的知識及び技能を必要とするものであることに鑑み、(中略)学校司書としての資格の在り方、その養成の在り方等について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」と規定された<sup>2)</sup>。

そして、最近では学校図書館に求められる役割として、読書活動の推進、利活用を始め、各教科等のさまざまな授業での活用により、言語活動や探求学習の場となり、今後の学習の在り方である

<sup>†</sup>京都精華大学

<sup>††</sup>龍谷大学

<sup>†††</sup>梅花女子大学

<sup>††††</sup>相愛大学

「アクティブ・ラーニング」<sup>3</sup>を支援していくことが挙げられる。

これらを踏まえ文部科学省では、「学校図書館の運営に係る基本的な視点や、学校司書の資格・養成の在り方について一定の指針を得るために」<sup>4</sup>、2015年6月に「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」（堀川照代座長；以下、「協力者会議」）<sup>5</sup>を立ち上げた。

2016年5月に協力者会議は、「特に、学校司書の資格・養成等については、学校図書館法の一部を改正する法律（平成26年法律第93号）の附則第2項を踏まえ、審議を更に深める必要があることから、「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」の下に、「学校司書の資格・養成等に関する作業部会」（堀川照代部会長；以下、「作業部会」）<sup>6</sup>を設置した。

この作業部会での検討において示された「学校司書の資格・養成等の在り方について(案)」(以下、「資格・養成等(案)」)を中心に、学校司書としての資格の在り方、その養成の在り方等についてどのような方向性を打ち出したのか、検討を行う。

しかし、この短期間に作業部会から提示された「資格養成等(案)」が2つ登場しているので、混乱を避けるために、以下では、2016年8月2日に作業部会に提出された「資格・養成等(案)」を「資格・養成等(旧案)」、2016年8月30日に協力者会議に提出された「資格・養成等(案)」を「資格・養成等(新案)」として識別する。

なお、作業部会は都合3回の開催であり、第3回に審議資料として配布された「資格・養成等(案)」を巡って、真摯な論議が行われているが、最終的には「部会長一任」措置となり、作業部会を終了している。このため、作業部会としての確定版「資格・養成等(案)」は、2016年8月30日に第7回協力者会議において、作業部会の最終的な「資格・養成等(新案)」<sup>7</sup>が提出され、審議対象となった。

なお、2016年9月8日時点では、「協力者会議」の最終案は確定していない。よって以下では、作業部会「資格・養成等(新案)」を対象に、検討を進める。

## 2. 「作業部会」での検討の枠組み

最初に「作業部会」での検討の枠組みを確認し、検証を進める。

### 2.1 協力者会議の「審議のまとめ(報告)(素案)」

第7回協力者会議に提出、審議された「これからの学校図書館の整備充実について(報告)(素案)」(以下、「整備充実について(報告)(素案)」)<sup>8</sup>の構成は次である。

1. 学校教育と学校図書館に対する基本的な考え方について
2. 学校図書館の現状と課題、改善の方向性について
3. 「学校図書館ガイドライン」について
4. 学校司書の資格・養成の在り方について
5. 今後求められる取組について

この内、「4. 学校司書の資格・養成の在り方について」が本稿のテーマであるが、これについて「整備充実について(報告)(素案)」では、「学校司書の資格・養成等の在り方について審議を深めるため、本協力者会議の下に「学校司書の資格・養成等に関する作業部会」を設置し、3回に渡り審議を行い」と、その「はじめに」で簡単に触れている。

そして、本文中の「4. 学校司書の資格・養成の在り方について」には、「作業部会」の「資格・養成等(新案)」がそのまま挿入されている<sup>9</sup>。

### 2.2 作業部会での検討の枠組み

本節では作業部会での検討について、その前提とする枠組みを確認する。

#### 2.2.1 発令義務と努力義務

学校図書館法第5条において、司書教諭は必置が義務付けられている<sup>10</sup>。

一方、学校司書は2014年の学校図書館法の改正により、専ら学校図書館の職務に従事する職員として法制化がなされたが、その配置は地方公共団体等における努力義務である<sup>11</sup>。

さらに、同法附則第2項において、「国は、学校司書（中略）の職務の内容が専門的知識及び技能を必要とするものであることに鑑み、（中略）学校司書としての資格の在り方、その養成の在り方

等について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」<sup>12</sup>と規定された。

この2つの事項を併せ読むと、学校司書の配置について、地方公共団体等における努力義務を促進・拡大するために、国は同法附則第2項を根拠として、「養成の在り方等について検討」を進めるために協力者会議を設置し、さらに養成科目等について審議の深化のために作業部会を設置した。こうした構図となる。

ここでの「地方公共団体等における努力義務」と附則に基づく国の「学校司書としての資格の在り方、その養成の在り方等について検討」という2事項は、微妙な陰影を醸し出している。

## 2.2.2 学校司書資格、養成科目の法令根拠

司書教諭の資格及びその養成科目については、学校図書館法第5条(司書教諭)及び学校図書館司書教諭規程において、5科目10単位が定められている<sup>13</sup>。

これを受けて文部科学大臣委嘱司書教諭講習及び大学等の司書教諭課程において、司書教諭科目の実施が行われている。

一方、学校司書については、上述のように同法附則第2項において、「国は、学校司書(中略)の職務の内容が専門的知識及び技能を必要とするものであることに鑑み、(中略)学校司書としての資格の在り方、その養成の在り方等について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。」とあるが、厳密な意味での法令根拠に基づく省令科目とはならない。

このため文部科学省による「学校司書講習」の委嘱等の措置は行えず、また、大学等における「学校司書課程」の設置審査という仕組みも働かない。

これに対して、学校司書養成については、「大学等の履修証明書制度」を活用することを提案している。「大学等の履修証明書制度」<sup>14</sup>について、詳しくは、第7回「協力者会議」の「資料1 学校司書の資格・養成等の在り方について(案)」において、次のように紹介されている。

大学等の履修証明書制度は、通常の学位を取得するための課程とは別の特別の課程を設け、大学に社会人を積極的に受け入れることにより、

大学の社会貢献を一層進めるために設けられた制度であり、本制度に基づく課程の修了者には学校教育法に基づく履修証明書が交付される。

このように、学校司書資格及びその養成科目については、司書教諭とは異なる条件下での実施となることが前提条件となっている。

## 2.2.3 学校司書の資格・養成の仕組みについて

学校司書に関して、上記の隘路の中を学校司書養成について探ったのが、今回の「作業部会」での検討である。

「作業部会」において検討され、今回の「資格・養成等(新案)」で提案されたのは、「各大学等が履修証明制度を活用することなどにより柔軟に履修できる仕組みを整え、その修了の事実を証する証明書等を学校司書の資格として活用すること」である。

この結論としては、養成課程において学校司書の資格付与を行うのではなく、学校司書の「養成コース」<sup>15</sup>を置く大学等の教育機関における「科目履修証明の発行」という中二階的な措置を設けることとなった。

これにより、学校司書の養成については、(1) 大学等における履修証明(Certificate)制度により実施する、(2) 学校司書資格の授与ではなく、学校司書科目群の履修証明を当該大学等が科目修了者に対して交付する、という仕組みになる。

なお、本稿では論を進める都合上、「学校司書養成コース」と仮称する。

## 2.2.4 「作業部会」科目案の位置づけ

「作業部会」で検討された科目案の位置づけは、概ね次である。

- (1) 親会議である協力者会議が作成する「審議のまとめ」の「4. 学校司書の資格・養成の在り方について」の部分の原案を提示し、親会議の検討・まとめに資すること。
- (2) 親会議の「審議のまとめ」自体が、根拠法を持つ「基準」ではなく、努力義務に基づく「ガイドライン」であること、に留意する。

### 2.2.5 「学校司書養成コース」の留意点

上記のような含みのもとに検討が進められた、作業部会での学校司書の資格・養成の在り方は、おのずから次の方向性を帯びることとなった。

- (1) 同「学校司書養成コース」の実施大学等と履修者の双方に過度の負担とならないカリキュラム体系であること。
- (2) 過度の負担を避けるためにも、既存の司書課程科目、司書教諭課程科目、教職課程科目の読み替えを可能とする。
- (3) この読み替え措置の拡大と、学校司書固有の科目展開の必要性を強調する立場は、二律背反であり、作業部会においてもしばしば対立意見として表れている。
- (4) 司書資格と同様の 24 単位に留めたい<sup>16</sup>。

以上を総合して、作業部会の審議は、12 科目、総単位数 24 単位での科目振り分けへと収斂している。

## 2.3 作業部会「カリキュラム案」

次に作業部会で審議し、まとめられたカリキュラム案について具体的に検討を進める。

### 2.3.1 作業部会「カリキュラム案」

第 7 回「協力者会議」で、「資料 1 学校司書の資格・養成等の在り方について(案)」が示されている。

以下にその骨子を整理して示す。

#### (1) モデルカリキュラムの科目について

科目は、1.学校図書館の運営・管理・サービスに関する科目と、2.児童生徒に対する教育支援に関する科目から構成する。

○学校図書館の運営・管理・サービスに携わるための知識・技能

「学校図書館概論」<sup>17</sup>

「図書館情報技術論」

「図書館情報資源概論」

「情報資源組織論」

「情報資源組織演習」

「学校図書館サービス論」

「学校図書館情報サービス論」

○児童生徒に対する「教育」に関する職務に携わるための知識・技能

「教育心理」：児童生徒の発達に関すること

「教育原理」：学校教育の意義や目標に関すること

「教育課程論」：学習指導要領に基づく各教科等における教育内容等に関すること

「学習指導と学校図書館」

「読書と豊かな人間性」

なお、教職課程からの 3 科目の科目名は例示である<sup>18</sup>。そして各科目について、「ねらい」と「内容」を別紙で示している。

### 2.3.2 科目構成の特徴

#### (1) 学校図書館に係る独自科目

カリキュラム案では、学校図書館の運営・管理・サービスに関する科目群から、「学校図書館概論」、「学校図書館サービス論」、「学校図書館情報サービス論」の 3 科目を学校図書館に係る独自科目として示している。

ここで、「学校図書館概論」、「学校図書館サービス論」及び「学校図書館情報サービス論」は、学校司書の独自科目として、新たに設定した科目である。

この内、「作業部会」では、当初は司書教諭科目の総論「学校経営と学校図書館」を、学校司書科目の総論として、提示していた。

しかし、独自科目「学校図書館概論」設定の必要性が提案、強調された。賛否拮抗の論議の末、独自科目「学校図書館概論」を設定する。ただし、同科目は、やむ得ない場合には、科目「学校経営と学校図書館」で読み替えを可能とすることが「作業部会」での結論となった。

この結果、「学校司書養成コース」の総論科目として、独自科目の「学校図書館概論」が配置され、その下位概念科目として学校図書館サービスの総論である「学校図書館サービス論」が配された。また、さらに「学校図書館サービス論」の下位概念科目として、「学校図書館情報サービス論」<sup>19</sup>が設定されたと、科目構造の理解ができよう。

ただし、この結果新設された「学校図書館概論」については、司書教諭科目の総論「学校経営と学校図書館」で読み替えることを容認している。

また、「学校図書館情報サービス論」についても、司書科目「情報サービス論」及び「情報サービス演習」の 2 科目をもって、読み替える措置を提案

している。

## (2) 学校図書館のテクニカルサービスに係る科目

学校図書館のテクニカルサービスに係る科目(4科目)をすべて、司書科目の読み替えに委ねた。対象科目は、「図書館情報技術論」、「図書館情報資源概論」、「情報資源組織論」、「情報資源組織演習」である。

「学校図書館概論」の可否を審議した論点を敷衍すれば、「図書館情報資源概論」では学校図書館独自の情報資源の種類と特性があろうし、「情報資源組織論」、「情報資源組織演習」でも、学校図書館における独自事項も多々ある。しかし、科目 24 単位の枠内での検討では、科目の守備範囲において、独自内容の部分と司書科目と共通内容の部分の比例割合の中での妥協と理解しておきたい。

## (3) 司書科目「児童サービス論」

「作業部会」では、学校司書の独自科目である「学校図書館サービス論」について、司書科目「児童サービス論」の読み替えの可否についても審議がされたが、結論として、学校司書養成科目 12 科目 24 単位の外付け科目として、「児童サービス論を併せて履修することが望ましい」旨の付記を記すという玉虫色の決着をみている。

含みは理解できるが、将来の混乱の種になるかもしれない。

## 2.4 「学校司書養成コース」の実施大学等の実施プロセス

今回の「学校司書養成コース」の科目群において、既存資格課程で対象となるのは、司書教諭課程、司書課程、教職課程である。

これら課程について、大学等における既存課程の設置の組み合わせは複数のパターンが考えられるが、本稿では論旨を明確にするために、3 課程をすべて設置済み、の場合をケーススタディとして、検討を進めたい。

### 2.4.1 3 資格課程の既設大学等の追加措置

司書教諭課程、司書課程、教職課程をすでに設置済みの大学等においては、大学等の履修証明書制度を適用して、「学校司書養成コース」を新設す

るに当たっては、学校司書の独自科目である「学校図書館概論」、「学校図書館サービス論」、「学校図書館情報サービス論」の 3 科目を新たに開けばよい。

また、「学校図書館概論」を司書教諭科目の「学校経営と学校図書館」で代替するのであれば、新規の開講科目は「学校図書館サービス論」、「学校図書館情報サービス論」の 2 科目である。

また、「学校図書館情報サービス論」を、司書課程科目「情報サービス論」、「情報サービス演習」の履修で読み替える場合は、実際の開講科目は「学校図書館サービス論」の 1 科目となる。

いずれにせよ、どちらの場合も、開講大学等の相対的な負担は小さい。

### 2.4.2 学内での調整措置等

ただし、3 資格課程のそれぞれにおいて、「学校司書養成コース」の受講者に部分受講を可能とすること、科目の履修資格条件等の見直し、科目履修者数の増加等への対応、学内の履修規定等の見直しなども必要となる可能性がある。また、資格課程の受講において、別途に「履修登録課金」等を課している場合などは、別途の調整も要しよう。

さらに、これらの資格課程等の間での時間割上の科目群の配置にも工夫が求められよう。

また、学校司書の養成科目の「単位取得証明」の交付については、長期間の証明発行が想定されるので、教学体制の整備も求められる。

さらに、科目等履修生や社会人等へも門戸を開くのかどうかも課題となる。

### 2.4.3 履修要綱、履修ガイダンスなど

大学等で「学校司書養成コース」を新規に開講する場合には、履修要綱への追加が必要となる。

しかし、学校司書の科目履修証明という制度は、履修要綱上で独立した資格課程の欄を設けることは困難である。現実的には、司書課程、司書教諭課程の履修要綱に付記を行う形で、「学校司書養成コース」を説明する方法が考えられるが、表現に工夫を要しよう。

また大学等では、資格課程のガイダンスを新入生等に行っている場合が多い。仮に、上記の 3 資格課程および「学校司書養成コース」を実施する

場合を考えても、資格取得の課程ではない「学校司書養成コース」について、どのように説明を行い学生の理解を得るのかは、困難な課題である。

## 2.5 既存の資格課程履修者が学校司書の養成「コース」を追加履修する場合

上記と逆に本節では、既存の資格課程履修者が「学校司書養成コース」を追加履修する場合の問題点を考える。

### 2.5.1 司書教諭課程の履修(予定)者

司書教諭課程の履修(予定)者は、教職課程科目群も同時に履修をしている者である。このため、「学校司書養成コース」を履修するにおいて、新たに履修増となるのは、次の科目群である。

学校司書の独自科目 3 科目 6 単位

学校図書館概論

学校図書館サービス論

学校図書館情報サービス論

司書課程 4 科目 8 単位

図書館情報技術論

図書館情報資源概論

情報資源組織論

情報資源組織演習

追加取得科目の合計 7 科目 14 単位

なお、学校図書館概論を司書教諭課程の「学校経営と学校図書館」を代替科目とするのであれば、1 科目 2 単位減となる。また、演習科目の「情報資源組織演習」は、多くの大学等において 30 週の授業時間をもって 2 単位としているであろうから、履修者側の負担はもう 1 科目増に感じられよう。

### 2.5.2 司書課程の履修(予定)者

司書課程の履修(予定)者においては、「学校司書養成コース」を履修するにおいて、新たに履修増となるのは、次の科目群である。

学校司書の独自科目 3 科目 6 単位

学校図書館概論

学校図書館サービス論

学校図書館情報サービス論

司書教諭課程 2 科目 4 単位

学習指導と学校図書館

読書と豊かな人間性

教職課程 3 科目 6 単位

教育原理

教育心理学

教育課程論

追加取得科目の合計 8 科目 16 単位

なお、学校図書館情報サービス論を、司書課程科目の「情報サービス論」及び「情報サービス演習」と読み替えるのであれば、追加取得科目の合計は、7 科目 14 単位となる。

以上、2 つの履修モデルについて、履修者側の履修負担増の観点から考察を進めた。

司書教諭課程の履修(予定)者で追加履修科目は、7 科目 14 単位であり、司書課程の履修(予定)者で追加履修科目は読み替えを考慮すれば、7 科目 14 単位である。

司書教諭課程の履修(予定)者で、「学校司書養成コース」を追加履修する者は、職場として初等中等教育の諸学校が念頭にあろう。また、司書課程の履修(予定)者で、「学校司書養成コース」を追加履修する者は、職場として公立図書館および学校図書館が念頭にあろう。

検討中の「学校司書養成コース」は、こうした多くの追加履修の負担を選択するインセンティブのある制度設計であろうか。学校司書養成において独自科目を展開したい、司書資格に匹敵する程度の単位取得状況としたい等々の思いと、現実の教育現場でのインプリメントとの相克をどのように考えるかが焦点であろう。

なお、「学校司書養成コース」のみを履修する選択肢は、当然、4 つの「課程」科目群の拾い取りで 12 科目 24 単位を履修することになり、現実の時間割上での取得も困難であろうし、履修者側のインセンティブも薄いと推測ができる。

### 2.5.3 現職「学校司書」の資格取得

文部科学省の調査(2014 年 5 月)によると、全国の初等中等諸学校における学校司書の数約 2 万人以上に上っており、学校司書が保有する資格もさまざまであるが、司書資格取得者が、54.5%と多数を占める<sup>20</sup>。こうした司書資格取得者が、「学校司書養成コース」を修了するには、先の「司

書資格(予定)取得者」と同じ科目群の取得が必要となる。

しかし、現職の「学校司書」が大学等での通常講義科目を履修することは、著しく困難である。学校図書館の運営に当たる専門的人材の配置やその資質能力の向上を図る必要性からも、現職の「学校司書」のリカレント教育体制の整備は欠かせない。

今回の学校司書養成における大学等の履修証明制度は、本来は「教育基本法第7条及び学校教育法第83条の規定により、教育研究成果の社会への提供が大学の基本的役割として位置付けられたこと」<sup>21</sup>を受けての制度である。

基本的には社会人を対象とした仕組み(当該大学の学生等の履修を排除するものではない)であり、履修証明プログラムは、講習(公開講座を含む)及び集中講義等の組み合わせによる履修体系は、現実的に挑戦が行いやすい仕組みである。

ただし、単年度ではなく、複数年度にまたがった履修が一般的であろうから、個々人のポートフォリオ管理(履修済み科目群の管理)も必要となる。

また、一方で安易な公開講座等の履修証明プログラムへの組み込みは、「学校司書養成コース」自体の価値を毀損しかねない。

### 3. さいごに

協力者会議の下に設置された作業部会は、学校司書養成カリキュラム等について検討を行い、12科目 24 単位案をまとめて、協力者会議に報告した。

この12科目 24 単位案の内、現在の資格課程における科目の「読み替え(流用)」対象科目は次である。

司書教諭課程	3 科目 6 単位
司書課程	6 科目 12 単位 <sup>22</sup>
教職課程	3 科目 6 単位
合計	12 科目 24 単位

学校司書の独自科目は、学校図書館概論 1 科目 2 単位である。司書教諭科目、司書課程科目、教職科目等の読み替えの措置とはいえ、独自科目 1 科目 2 単位での「単位取得証明書制度」とは、と

学校司書の独自性、専門性が改めて問われよう。

現実には前章でシミュレーションを行ったように、司書教諭課程、司書課程、教職課程の3課程をすべて履修する場合は、4 年制学部学生では時間割配置上、相当な努力が必要である。

実際の組み合わせは、1) 司書教諭課程の履修者が、「学校司書養成コース」も追加履修する、2) 司書課程履修者が、「学校司書養成コース」も追加履修する、の2ケースと考えられる。

ここで問題は、「学校司書養成コース」を修了しても学校司書の資格付与はなく、当該科目群の取得証明書が大学等から発行されるだけである。

全国的に学校司書の不安定な雇用条件や勤務待遇を鑑みれば、既存資格に追加する形で、学校司書の養成科目をさらに受講するインセンティブはどの程度あるのだろうか。

学校図書館法改正において、その第6条で学校司書を法制化しながら、学校司書養成の仕組みにおいて、司書教諭に準じた「省令科目」の設定ができなかったことが、根本的な遠因である。

一刻も早い機会に、学校図書館法第6条の改正を強く望んでおきたい。例えば、次のような条項への改正である。

#### (学校司書)

第六条 学校には、前条第一項の司書教諭のほか、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、学校司書(専ら学校図書館の職務に従事する職員)を置く。

2 前項の学校司書は、大学等における学校司書養成課程を修了した者でなければならない。

3 学校司書養成課程において履修すべき科目及び単位その他必要な事項は、文部科学省令で定める。

なお、末尾になりましたが、学校司書養成へ向けて真摯に議論された作業部会の委員諸氏に感謝致します。

## 引用文献

1 学校図書館法(昭和二十八年八月八日法律第百八十五号)

最終改正：平成二六年六月二七日法律第九三号  
(学校司書)

第六条 学校には、前条第一項の司書教諭のほか、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員(次項において「学校司書」という。)を置くように努めなければならない。

2 国及び地方公共団体は、学校司書の資質の向上を図るため、研修の実施その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 学校図書館法附則第2項

国は、学校司書(この法律による改正後の学校図書館法(以下この項において「新法」という。))第六条第一項に規定する学校司書をいう。以下この項において同じ。)の職務の内容が専門的知識及び技能を必要とするものであることに鑑み、この法律の施行後速やかに、新法の施行の状況等を勘案し、学校司書としての資格の在り方、その養成の在り方等について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

3 中央教育審議会教育課程企画特別部会「論点整理」(資料2-1)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/\\_icsFiles/afieldfile/2015/09/29/1362371\\_2\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/09/29/1362371_2_1_1.pdf)

[確認：2016年9月8日]

中央教育審議会は「論点整理」において、「アクティブ・ラーニング」は、「なにを学ぶか」だけでなく、「どのように学ぶか」をも重視し、「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」を打ち出している。また、2020年度以降に実施される新学習指導要領も同様の方向性である。

今回の協力者会議においても、この方向性は平仄を合わせている。

4 「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」(第6回) 配布資料1 「学校図書館の整備充実に関する審議のまとめ(素案)」の「はじめに」から。

5 「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」の第1回は、2015年8月26日に開催され、座長に堀川 照代が就任している。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/115/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/115/index.htm)

[確認：2016年9月8日]

6 「学校司書の資格・養成等に関する作業部会」の設置について

平成28年5月26日 初等中等教育局長決定

1 趣旨

「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」では、平成27年6月から、学校図書館の運営に係る基本的な視点、学校司書の資格・養成等の在り方、学校司書の職務のより一層の充実のための方策等について検討を行ってきたところである。

これまでの審議を踏まえ、本年3月には、「学校図書館の整備充実に係るこれまでの意見を踏まえた論点整理(案)」(以下「論点整理(案)」という。)をとりまとめた。

論点整理(案)では、今後更なる検討が必要と考えられる内容も示したところであり、特に、学校司書の資格・養成等については、学校図書館法の一部を改正する法律(平成26年法律第93号)の附則第2項を踏まえ、審議を更に深める必要があることから、「学校図書館の整備充実に関する調査研究協力者会議」の下に、「学校司書の資格・養成等に関する作業部会」を設置する。

2 検討事項

(1) 学校司書の資格の在り方について

(2) 学校司書の養成の在り方について

(3) その他

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/115/115\\_1/attach/1373188.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/115/115_1/attach/1373188.htm)

[確認：2016年9月8日]

7 「資料1 学校司書の資格・養成等の在り方について(案) 平成28年8月学校司書の資格・養成等に関する作業部会」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/115/shiryu/attach/1376819.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/115/shiryu/attach/1376819.htm)

[確認：2016年9月8日]

8 学校図書館の整備充実に関する審議のまとめ(素案)(報告)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/115/shiryu/attach/1376821.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/115/shiryu/attach/1376821.htm)

[確認：2016年9月8日]

9 正確には、挿入の中で付番が変更されているが、内容は一字一句違わない。

10 学校図書館法

(司書教諭)

第五条 学校には、学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない。



## 11 学校図書館法

### (学校司書)

第六条 学校には、前条第一項の司書教諭のほか、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員(次項において「学校司書」という。)を置くように努めなければならない。

## 12 学校図書館法附則 2.

### 注 2)

## 13 (司書教諭)

第五条 学校には、学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない。

2 前項の司書教諭は、主幹教諭(養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。)、指導教諭又は教諭(以下この項において「主幹教諭等」という。)をもつて充てる。

この場合において、当該主幹教諭等は、司書教諭の講習を修了した者でなければならない。

3 前項に規定する司書教諭の講習は、大学その他の教育機関が文部科学大臣の委嘱を受けて行う。

4 前項に規定するものを除くほか、司書教諭の講習に関し、履修すべき科目及び単位その他必要な事項は、文部科学省令で定める。

学校図書館司書教諭規程(昭和二十九年文部省令第二十一号) (抜粋)

(履修すべき科目及び単位)

第三条 司書教諭の資格を得ようとする者は、講習において、次の表の上欄に掲げる科目について、それぞれ、同表の下欄に掲げる数の単位を修得しなければならない。

## 14 大学等の履修証明制度について

### 1.制度概要

平成 19 年の学校教育法の改正により、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校(以下「大学等」という。)における「履修証明制度」が創設され、12 月 26 日より施行されました。大学等においては、これまでも科目等履修生制度や公開講座等を活用して、その教育研究成果を社会へ提供する取組が行われてきたところですが、より積極的な社会貢献を促進するため、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム(履修証明プログラム)を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書

(Certificate)を交付できることとしました(法

第 105 条等)。

(参考資料)

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令等の整備について(通知)〈抜粋〉

大学等における履修証明制度の概要

大学等における履修証明プログラムのイメージ

大学等における履修証明プログラムの編成・履修パターン

参照条文

大学の履修証明制度の創設パンフレット

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/shoumei/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shoumei/index.htm)

[確認: 2016 年 9 月 8 日]

15 学校司書の資格付与が実質可能な「学校司書課程」ではないので、仮に「学校司書養成コース」と仮称した。

16 第 3 回作業部会において、堀川部会長から、正直なところ、司書と同じように 24 単位で収めたい。」という独白めいた発言があったのみで、学校司書の養成に係る科目数、単位数という最も基礎部分についての審議はなく、外枠条件として黙契、是認されている。

公立図書館における司書資格に鑑みて、学校図書館における司書＝学校司書というバランス感覚であろうか。

なお、塩見昇は、「学校司書養成教育カリキュラム(案)」を示して、「総単位数を司書に必要な 24 単位と合わせる。それ以上とすることも、以下とすることも理由は立たないし、現実的でない。」と主張している。「ワークショップ報告」『図書館界』67(5), 2016.1, p.323.

17 作業部会に示された原案において、「学校図書館サービス論」、「学校図書館情報サービス論」の 2 科目が学校司書養成の新規科目であったが、審議の結果、「学校図書館概論」が独自科目として追加された。

原案では、個々の科目について、次のような解説が付されていた。

「学校図書館サービス論」: 学校図書館における児童生徒及び教職員へのサービスの考え方や各種サービス活動の基本について理解を図ること。

「学校図書館情報サービス論」: 情報サービスの種類や各種情報源の種類と特性を理解し、児童生徒に資料・情報を提供できる能力の育成を図ること。

なお、追加された「学校図書館概論」の内容は次の通りである。

「学校図書館概論」：学校図書館の教育的意義や学校司書の職務などの基本的事項についての理解を図る。

この学校司書独自の新設 3 科目については、「作業部会」において、「資料 1 学校司書の資格・養成等の在り方について(案)」として、科目名、ねらい、内容が示されている。少し分量が多いが、以下に引用で示す。

#### 学校図書館概論

(ねらい)

学校図書館の教育的意義や学校司書の職務などの基本的事項についての理解を図る。

(内容)

- 1) 学校図書館の理念と教育的意義
- 2) 教育行政と学校図書館
- 3) 学校経営における学校図書館
- 4) 学校図書館の経営(人、資料、予算、評価等)
- 5) 学校図書館の施設・設備
- 6) 学校司書の職務(教育指導への支援を含む)と教職員との協同、研修
- 7) 学校図書館メディアの選択と管理、提供
- 8) 学校図書館活動
- 9) 図書館の相互協力とネットワーク

#### 学校図書館サービス論

(ねらい)

学校図書館における児童生徒及び教職員へのサービスの考え方や各種サービス活動についての理解を図る。

(内容)

- 1) 学校図書館サービスの考え方と構造
- 2) 学校図書館の環境整備(利用案内、配架・案内表示、展示・掲示、修理・製本)
- 3) 学校図書館の運営(年間運営計画、基準・マニュアル類、記録・統計、会計・文書管理)
- 4) 学校図書館利用のガイダンス
- 5) 資料・情報の提供(利用案内、貸出、予約サービス、資料紹介・案内、資料相談)
- 6) 児童生徒への読書支援(図書館行事、図書リスト、読書推進活動、読書相談)
- 7) 児童生徒への学習支援(教科等の指導に関する支援、特別活動の指導に関する支援、情報活用能力の育成に関する支援)
- 8) 特別な支援が必要な児童生徒への支援
- 9) 教職員への支援(資料相談、情報提供、教材準備に関する支援、チームティーチング)

- 10) 広報・渉外活動(学校図書館便り、HP の活用、学校行事等との連携)

#### 学校図書館情報サービス論

(ねらい)

情報サービスの種類や各種情報源の特性の理解を図るとともに、必要に応じて演習を行い、児童生徒に資料・情報を適切に提供できる能力の育成を図る。

(内容)

- 1) 学校図書館における情報サービスの意義
- 2) 情報サービスの理論と実際(種類、プロセス、情報検索)
- 3) レファレンスコレクションの整備(参考資料、地域資料、ファイル資料、二次資料、各種資料リスト、パスファインダー、リンク集)
- 4) 各種情報源の比較と評価(児童生徒の発達段階を踏まえる)
- 5) 児童生徒及び教職員からの相談・質問への対応
- 6) 情報サービスの提供による探究的な学習の支援
- 7) 情報サービスと著作権学校図書館における情報サービスの意義

18 なお、教職課程の 3 科目の科目名は例示である。正確には、「教育心理」は、「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含んでいる科目の例示科目である。」「教育原理」は、教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想を含んでいる科目の例示である。」「教育課程論」は、教育課程の意義及び編成の方法を含んでいる科目の例示科目である。

19 なお、「学校図書館情報サービス論」の対応した「学校図書館情報サービス演習」という科目の設置についても、提案・審議がされたが、結論としては、「学校図書館情報サービス論」において、「必要に応じて演習を含む」と付記することで収まっている。

20 文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」平成 26 年 5 月現在。

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/dokusho/link/\\_icsFiles/afieldfile/2015/12/09/1358454\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/dokusho/link/_icsFiles/afieldfile/2015/12/09/1358454_01.pdf)

[確認：2016 年 9 月 8 日]

21 「大学等における履修証明(certificate)制度の概要」

[http://mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/-icsFiles/afeldfile/2015/12/28/1365328\\_01\\_1.pdf](http://mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/-icsFiles/afeldfile/2015/12/28/1365328_01_1.pdf)

[確認：2016年9月8日]

<sup>22</sup> 情報サービス論及び情報サービス演習を含む